

ショートコメント vol.22 (2014年3月27日)

テーマ：消費増税後の個人消費の展望

～夏以降も消費が回復せず、デフレ圧力が強まる可能性も～

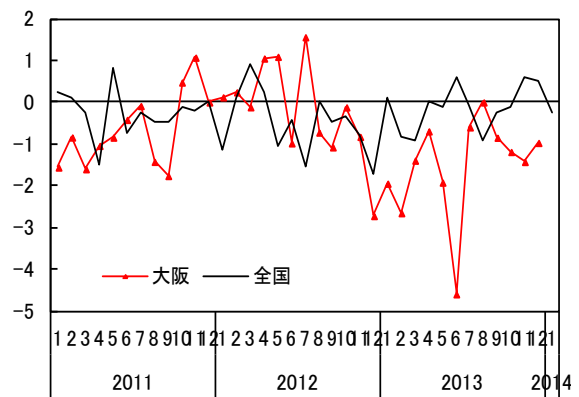
○ 所得の回復の遅れから、節約志向が一気に高まる

4月から始まる消費増税。その影響については、駆け込み需要の反動減に関心が集まりがちですが、足元の状況を見る限り、むしろ可処分所得の減少に対する警戒が必要になりつつあります。というのも、駆け込み需要の反動減による落ち込みは予想を下回りそうな一方、可処分所得の減少による消費への影響は、むしろ予想以上に大きくなる懸念が強まっているからです。結果として、駆け込み需要の反動減が一巡するとみられる夏以降も、消費の低迷が続く可能性は決して否定できない状況です。

その要因としては、やはり所得の回復の遅れが第一に挙げられます。特に関西はそれが顕著であり、他地域以上に警戒が必要な状況です(図表1)。今回の春闘についても、大半の中小企業は賃上げできるほど収益が改善していないため、消費者全体でみると賃上げの動きは一部にとどまるとみられます。その結果、増税による負担増をカバーするような所得の増加は期待しにくく、4月以降は節約志向が一気に高まることが予想されます。消費者が支出を抑える動きは夏以降も続き、場合によっては2014年度を通して、消費が低迷する可能性もあると考えられます。

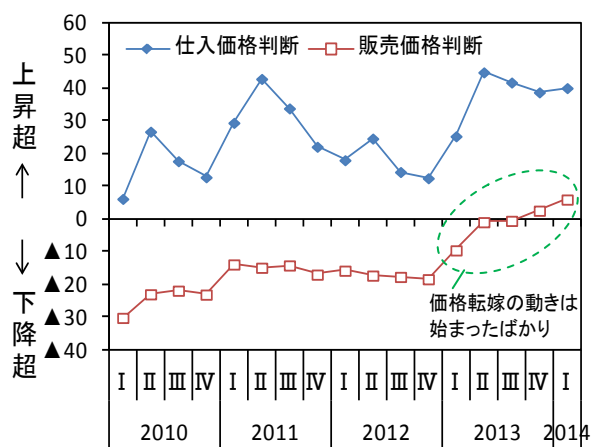
さらに懸念されるのは、所得が増税後に減少するという事態です。そのカギを握る動きとして、企業の価格戦略が挙げられます。消費者の節約志向に対応し、スーパーやアパレル、外食などを中心に、増税後も価格を据え置く企業が少なくありません。これはもちろん消費者にとって歓迎すべき動きですが、企業側からすれば新たな価格競争が始まることを意味します。仮に、消費者の需要が低価格品に集中し、多くの業界で価格の据え置きが一般化することになれば、収益の大幅な悪化が避けられません。特に、中小企業は円安等によるコストアップ分の価格転嫁がようやく始まったところであり(図表2)、このタイミングでの値下げ競争は、深刻な打撃となる可能性があります。

図表1 現金給与総額の推移(前年比)



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図表2 中小企業の仕入・販売価格判断の推移(関西)



(出所)近畿財務局「法人企業景気予測調査」

※数値は前期比「上昇」-「下降」社数構成比

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

企業による 14 年度の収益見通しが示唆しているように(図表 3)、増税後に企業収益の悪化が進めば、賃金にも減少圧力がかかりかねません。仮に、賃金が減る事態は免れたとしても、消費者の所得見通しが悪化すれば、おのずと節約志向には拍車がかかることとなります。

つまり、消費者の節約志向については、4 月当初よりも夏以降の方が強くなる可能性があることに注意が必要です。この過程でデフレ圧力が再び強まり、消費と賃金が連鎖的に減少する事態もあり得るのではないのでしょうか。

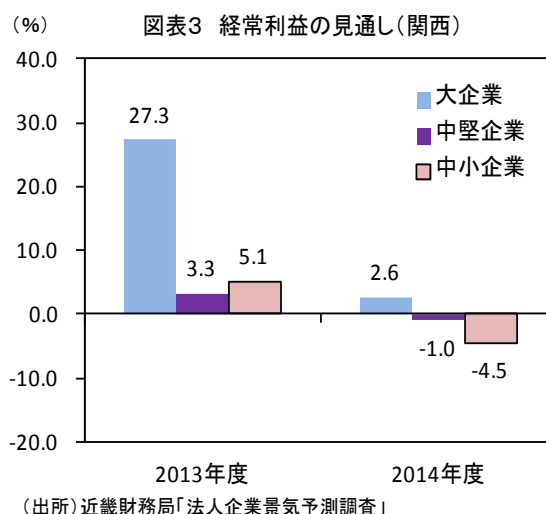
○ 4 月の消費動向に関する注目点

一方、4 月の消費動向については、駆け込み需要の反動減もさることながら、今後の消費の試金石として、いくつかの業界の販売動向が大きな意味を持つとみられます。

具体的には、生活必需品を扱う業界のほか、需要の減少が予想されるレジャーや外食関連の動向が注目されます。特に、スーパー、アパレル、外食については、企業ごとに値上げや価格据え置きなどで対応が分かれているため、消費者の嗜好が販売に反映されやすいとみられます。

仮に、多少の価格差があっても売行きに大きな差が出ないとすれば、消費の基調は決して悪くないとの判断が可能と考えられます。先行きの見通しについても、駆け込み需要の反動減が一巡すれば、その後は堅調な回復を期待してよいかもしれません。その一方、少しでも価格の安い商品に販売が集中するとすれば、先に述べたようなデフレスパイラルの発生が現実味を帯びそうです。

4 月は大半の業界で売上が前年を下回ると予想されますが、その中でもこういった商品に需要が集まるかが、判断の分かれ目になるとみられます。



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。